

# 日本企業が押えておくべき米国 OFAC・EAR 規制の域外適用と 経済制裁・輸出管理コンプライアンス実務

《開催要領》

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

2020年1月22日(水)13:30~17:00

企業研究会セミナールーム(東京:麹町5丁目)

《 ご参加いただきたい方 》

法務部門、海外事業部門、経営企画部門など関連部門のご担当者

## 真和総合法律事務所 パートナー弁護士

#### 《申込方法》当会ホームページ(https://www.bri.or.jp)からお申し込み下さい。

■受講料: 1名(

税込・資料代含む

※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用方法(O発信の有無など)を ご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

35, 200円 (本体価格 32, 000円) ― 船 38,500円 (本体価格 35,000円)

		191847-0303 日本企業が押えておくべき米国 OFAC·EAR 規制の域外適用					
ふりがな 会社名							
住 所	₸						
TEL				FAX			
ふりがな ご氏名					所役	属職	
E-mail							

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させて頂きます。

- : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail からもお申込み頂けます。 後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- ※よくあるご質問 (FAQ) は当会 HP にてご確認いただけます。([T0P]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]) ※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
- ■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail:tamiaki@bri.or.jp TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102 - 0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2 F 【DM変更連絡】03-5215-3512

## ・プログラム・

### 〈開催にあたって〉

現在、経済制裁規制・輸出管理規制が急展開している。米国のイランとの間の核合意の撤回やロ シア・北朝鮮など各国との緊張関係の高まりを受けて、米国の外国資産管理室(OFAC)による経 済制裁規制が強化されている。また、米中貿易戦争などを通じて、米国の輸出管理規制(EAR)の 執行強化にも注目が集まっている。これらの米国規制は、日本企業を含む非米国企業に域外適用さ れる可能性が大いにあり、違反企業に巨額の制裁金が課される事例も生じている。

一方、日本でも FATF 審査などを契機として外国為替検査ガイドラインが改訂され、経済制裁規 制の執行体制が強化されている。また、韓国に対する輸出管理規制の強化が日韓関係に大きな影響 を与える国際ニュースとなっている。

本セミナーでは、経済制裁・輸出管理の分野における企業・金融機関に対する法的サポートを率 先している講師が、急展開する日米の経済制裁規制・輸出管理規制の動向や対応策を、米国規制の 域外適用に関する根拠・実例も交え解説する。これらの規制に対応するための日本企業のコンプラ イアンス・デューディリジェンス実務に関しても、その異同を含めて、具体的に解説する。

## I 米国 OFAC 規制の概要

リスト型・カントリー型制裁プログラムの概要、域外適用の法的根拠と執行 事例を中心に

## II 米国 EAR 規制の概要

規制対象リスト・顧客リストに基づく規制の概要、再輸出規制を通じた域外 適用やデミニマスルールを中心に

## Ⅲ 日本の外為法に基づく経済制裁措置・安全保障貿易管理の概要

- 一外国為替檢査ガイドラインにみる経済制裁規制強化の動向、リスト品規制・ キャッチオール規制・外国ユーザーリストに基づく規制の概要
- Ⅳ 経済制裁コンプライアンス・デューディリジェンス手法
- 各種事例を通じた実践手法を解説
- Ⅴ 輸出管理コンプライアンス実務
- -経済制裁コンプライアンスとの異同を踏まえ解説

## VI 日米経済制裁規制・輸出管理規制の急展開と重要論点

一米国・イラン・ロシア・中国・北朝鮮・韓国などをめぐる関係を中心にセミ ナー当日までの動向をふまえ解説

※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます

裏面もご覧下さい! 2種類のセミナーをご案内しております。